

奈良県議会議員

植村よしふみ

議会活動報告

発行/植村佳史事務所 〒630-8144 奈良市東九条町106 TEL.0742(63)8881 FAX.0742(63)8882

主張

台湾有事は日本有事！

ガストロノミーツーリズム
世界フォーラムで
日台交流の促進を！



地方議員研修会で安倍総理から台湾について講義を受けました

7月8日 奈良市内で演説中の安倍晋三元総理が銃撃され、ご逝去されました。謹んでここに冥福をお祈り致します。生前に故安倍元総理は「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」とされ、昨年の12月にも奈良市内で台湾・尖閣諸島の重要性と中国に日米同盟の強固さを示す事が重要と述べられた。

台友好議員連盟が結成されており日本と台湾の連携を強固なものにするために観光・交流活動を活発に進めており、昨年6月議会で我が会派（自由民主党）が提案者となり「台湾のWHOへの参加を求める意見書」を可決し日本政府に提出しました。また昨年の11月に「日台交流サミット in 神戸」に私も参加し、基調講演で元在沖繩米海兵隊政務外交部次長のロバート・D・エルドリッチ氏から「中国の台湾侵攻に向けた能力は高まっていると分析している、台湾有事で台湾軍や米軍自衛隊が血を流す前に、政治家（国・地方議員）が汗を流す事が重要である、必要な法整備ができない政治家を国政に送るべきではない」と述べられ正にその通りと感じました。今年は第

未来にひろがる大和平野中央スーパーシティ構想！

質問（植村）

県が磯城郡3町と協働して取り組んでいる大和平野中央部の振興を、今後、どのように進めていくのか。

答（知事）

大和平野中央部の振興については、これまで、大和平野中央スーパーシティ構想として検討してきましたが、国のスーパーシティ構想は、空飛ぶクルマの社会実装やロボットの本格導入など、規制改革と先端的サ

ビスが重視されていることが最近明らかになってきました。そこで、磯城郡3町（川西・三宅・田原本）や有識者から「国の構想にとらわれず、住民の幸せ、暮らしの向上を目指すべき」とのご意見をいただき、県独自の「大和平野中央田園都市構想」として、R4年度内に民間企業からも広くアイデア募集し構想をとりまとめた」と考えています。

ウェルネスタウン
子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、すべての人が健康に暮らせるまちづくり

スタートアップヴィレッジ
県立大学工学部(仮称)を核として、産学官の交流環境を整備し、スタートアップを地域でつくり、育てるまちづくり

台湾をWHOに参加を求める意見書

ガストロノミーツーリズム世界フォーラム in 奈良 R4年12月12日～15日

日台交流サミットで 元在沖繩米海兵隊政務外交部次長のR・D・エルドリッチ氏(政治学博士)と歓談

近鉄の運賃値上げ ちよつと待って！

県議会代表質問（6月22日）

質問（植村）

今般の近鉄による運賃改定申請（値上げ）に対する県の考え方と、今後の公聴会等への対応について問う。

答（知事）

本年4月15日、近鉄は唐突に国土交通省に旅客運賃の改定を申請された。私は県外就業や通学で毎日数十万人の奈良県民が近鉄を利用してしている事から運賃改定による県民の負担（年間約59億円）は多大と感じ、県民を代表して意見を述べる公聴会の開催をお願いした。また、鉄道事業は地域との共存共栄が重要であり踏切の改善・駅などのバリアフリー・エスカレーター等の設置等の地域に必要なサービスや投資についての約束が行われないままの運賃値上げは、県民の理解が得られず、今後、地域との協力関係が構築されないのではないかと懸念しています。

- (2) 人身障害事故件数が在阪鉄道他社に比べ、近鉄が図抜けて多い中、駅や踏切の安全対策が講じられていないのはなぜか？更に一般車両の老朽化は進み更新は適切なのか？
- (3) 医大新駅の設置、リニア新幹線との接続駅等の沿線投資にも積極的に対応されるべきでは等を問題提起して公聴会（7/14）で意見を述べます。

- 公聴会（7/14）に於いて、近鉄社長の回答。（要旨）
- (1) 日常的な利用者サービス改善について奈良県や関係者と定期的な情報交換・協議を行います。
- (2) 踏切事故の防止に向けた対策の推進に取り組めます。
- (3) 新奈良県立医大の新駅設置についても八木西口駅の取り扱いも含めて費用や運営方法についても協議をお願いします。



聞かせてください。あなたの声を！
植村よしふみホームページ